

## 提言 138 「次期学習指導要領を視野に入れた小学校教育の改善に向けて（小学校）」

### □はじめに

令和6年12月25日、文部科学大臣から中央教育審議会に「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」諮問がなされた。

現行学習指導要領のコンセプトは概ね妥当との見方がある中、現行学習指導要領の理念や趣旨の浸透は道半ばであるとの指摘があった。

今後、校長には、中教審で議論されることと平行して次期学習指導要領の改訂を見据えた準備作業を進めることが求められている。

### □現状と課題

学校現場では、各教科等の「見方・考え方」の提起により、それらを踏まえた「資質・能力」の育成に向け、「どのように学ぶか」の重要性が強調されたことから授業改善が進んでいるものと捉えている。

しかしながら、諮問理由には、学ぶ意義を見出せず、主体的に学びに向かうことができない子供が散見され、自分の考えをもち、根拠に基づいて他者に明確に説明すること、自律的に学ぶ自信をもてない子供が少なからず存在することが示されている。

また、論点整理では、現場での教育課程の検討にあたり、カリキュラム・マネジメントの認識が高まっているもののカリキュラムを改善し続けることの意義の浸透が不十分で、計画を立ててそれを遵守することに注力し、カリキュラムの形骸化が生じているとの課題が指摘されている。

現状、現行の学習指導要領を踏まえた取組を進める中で、今日的な教育課題に正対することはもとより、子供や学校の実態に応じた見直しを図るよう努めるべきところ、各学校の実態はどうだろうか。

本稿では、小学校で取り組むべき次期学習指導要領を見据えた方策について提言する。

### □全国学力・学習状況調査の結果を考察する

昨年度の「全国学力・学習状況調査（国語）」の報告資料に、記述問題が無回答である割合が高いこと（17%）と、「自分の考えをもって書く学習が積みあがっていない」との現状分析が示されていた。以前から問題視されていることであるが、調査時間が足りないために無回答としたとは考えにくく、最後まで粘り強く取り組もうとせず、その問いを放棄するという傾向に歯止めがかかっている。

また、記述問題で問われていることとして二点（①自分の考えを述べること ②例示の中で書かれている事例を入れて記述すること）が示されているのに、自分の考えに触れずに②のみ記述した回答が33%もあったとのことである。

問題文をしっかりと読み込まなかっただけでなく、解答を見直すなどの調整力が備わっていないと言わざるを得ない。

このことは、子供の情報収集が写真や動画に偏る傾向にあり、文字離れの影響と考えられなくもないが、改めて、国語科の指導で、「国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力」を育成するという基本に立ち返った指導の強化が求められている。

### □知識の獲得に傾倒した学習評価を改善する

これまでの議論の中で、授業改善の方向性と将来的な入試全般の出題傾向にズレが生じて、結果として教科書の内容も授業も変わりづらいのではないかと指摘がなされていた。

このことは、中学校受験重視の風潮など社会のニーズ自体に課題があることが要因となっていることは否めない。

そんな中、日々の学習評価は、ワークテストなどに依存し、知識の集積の度合いを評価するという認知能力を図る偏った傾向は積年の課題として積み上げられたままである。

そこで、学習評価の改善について諮問されたことを受け、各学校では、單元ごとに「習

得・活用・探究」の学習過程での検討を再考するにあたり、単元の目標に到達したかどうかのスコアの評価に重きを置くのではなく、形成的な評価に焦点を当てたポートフォリオを重視した授業展開に移行させることに注力すべきである。

その際、校長が非認知能力を重視して学習評価を進めることについて、明確に学校経営方針に掲げ教職員に浸透させていくことはもちろん、保護者・地域への啓発のためにもホームページ等で発信に努めることを推奨したい。

#### **□柔軟な教育課程により授業の自由度を上げる**

1コマあたり45分の週時程や授業の総時数、教科横断的な指導を含む学習内容の弾力化については、現行の学習指導要領においては、一部の開発学校などでの実践例はあるものの制約が多い。

ある学校では、午前中を5時間授業とし、2・3時間目と4・5時間目を90分授業として、一教科45分授業に拘泥しない時程を試行した。

年間を通した実施には課題が散見されたが、まとめに対する自分なりの意見を発信しようとする児童や新たに生じる課題を追究しようという児童にとっては、興味・関心が遮られることなく「探究的な学び」として継続できたことが成果である。

文部科学省では、柔軟な教育課程に係る事例集を作成する旨の報道がされていた。そのためにも、実践の積み上げは急務であるが、まずは目の前の児童の実態に即した立案に取り組むべきと考える。

まさに、学校として、そして教師としての主体性が問われている。

#### **□結びに**

柔軟な教育課程がねらいとすることに、教師に「余白」を生むことによる教育の質の向上に資することが挙げられている。これまでも、業務の多忙化により授業改善に取り組む時間的な制約があることが障壁となっていたことから議論の動向を注視したい。

諮問の理由の中で、「世界の冠たる我が国の初等中等教育は、質の高い教師の努力と熱意に支えられ、大きな成果を上げ続けている」と述べる一方で、「今こそ、我が国の社会及び教育の積年の課題でもある「正解主義」や「同調圧力」への偏りから脱却が望まれている」との記述があったことを付記する。